

令和7年度 脱炭素・GREEN×EXPO 推進局 予算概要について

令和7年度 脱炭素・GREEN×EXPO 推進局予算概要は、次のとおりです。

脱炭素・GREEN×EXPO 推進局主要事業

- 【取組1】脱炭素化に向けた行動変容・イノベーション [P7]
- 【取組2】GREEN×EXPO 2027 の開催 [P23]
- 【取組3】上瀬谷のまちづくり [P29]

お問合せ先
脱炭素・GREEN×EXPO 推進局経理課長 橋本 潤吾 Tel 045-671-4939



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



脱炭素・GREEN×EXPO 推進局 お問合せ先一覧

主要事業名・項目		頁	担当	電話番号
【取組1】脱炭素化に向けた行動変容・イノベーション				
1 市役所の率先行動				
(1)	市役所 RE100 推進事業	8	カーボンニュートラル事業推進課担当課長	山本 恵幸 671-2666
(2)	自立分散型電源導入推進事業	9	カーボンニュートラル事業推進課担当課長	山本 恵幸 671-2666
(3)	次世代自動車普及促進事業 (一般公用車への次世代自動車率先導入)	9	カーボンニュートラル事業推進課担当課長	山本 恵幸 671-2666
(4)	ハマウィングの運用	10	カーボンニュートラル事業推進課担当課長	山本 恵幸 671-2666
(5)	全庁的なエネルギーマネジメント	10	脱炭素計画推進課担当課長	阿部 響 671-2336
2 市民の行動変容				
(1)	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ (YGrEP) 事業	11	脱炭素ライフスタイル推進課担当課長	東田 建治 671-4935
(2)	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業	12	脱炭素ライフスタイル推進課長	雨堤 久美 671-2477
(3)	次世代自動車普及促進事業 (次世代自動車インフラ整備促進等)	12	カーボンニュートラル事業推進課担当課長	山本 恵幸 671-2666
(4)	市民・地域の脱炭素行動推進	13	脱炭素ライフスタイル推進課長	雨堤 久美 671-2477
(5)	脱炭素ライフスタイル浸透事業	14	脱炭素ライフスタイル推進課長	雨堤 久美 671-2477
(6)	SDGs 未来都市推進プロジェクト事業	15	SDGs 未来都市推進課長	田村 康治 671-3901
(7)	脱炭素まちづくり推進事業	15	SDGs 未来都市推進課長	田村 康治 671-3901
3 事業者の行動変容				
(1)	事業者温暖化対策促進事業	16	脱炭素計画推進課担当課長	阿部 響 671-2336
(2)	次世代自動車普及促進事業 (電気バス補助、燃料電池バス補助) 等	16	カーボンニュートラル事業推進課担当課長	山本 恵幸 671-2666
(3)	SDGs デザインセンター事業	16	SDGs 未来都市推進課長	田村 康治 671-3901
4 脱炭素イノベーション				
(1)	脱炭素先行地域推進事業	17	カーボンニュートラル事業推進課長	松下 功 671-2636
(2)	水素・次世代エネルギー等利活用推進事業	18	カーボンニュートラル事業推進課長	松下 功 671-2636
(3)	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業	18	カーボンニュートラル事業推進課長	松下 功 671-2636
(4)	次世代型太陽電池活用推進事業	18	カーボンニュートラル事業推進課長	松下 功 671-2636
5 サステナブルなグリーン社会に向けた連携・展開・発信				
(1)	地球温暖化対策実行計画の推進	19	脱炭素計画推進課長	大屋 正信 671-2683
(2)	新たなグリーン社会への取組と発信	20	GREEN×EXPO 推進課担当課長	中林 都 671-4427
【取組2】GREEN×EXPO 2027 の開催				
1~4	GREEN×EXPO 2027 の開催	23-28	GREEN×EXPO 推進課担当課長	中林 都 671-4427
【取組3】上瀬谷のまちづくり				
1	土地区画整理事業	29	上瀬谷整備推進課担当課長	仲 恭志 900-0703
2	広域防災拠点となる公園整備事業	30	上瀬谷公園企画課長	大窪 和人 671-4226
3	周辺道路整備事業	31	上瀬谷整備推進課担当課長	加藤 稔 900-0702
4(1)	郊外部の新たな活性化拠点の形成に向けた交通環境整備	32	GREEN×EXPO 推進課担当課長	山崎 祐輔 671-4832
4(2)	新たな交通整備事業	32	上瀬谷交通整備課長	守谷 俊輔 671-4606
4(3)	インターチェンジ整備事業	33	上瀬谷交通整備課担当課長	原田 博志 671-4756

令和7年度

予 算 概 要

脱炭素・GREEN×EXPO推進局

目次

脱炭素・GREEN×EXPO推進局 基本目標	1
令和7年度 脱炭素・GREEN×EXPO推進局 予算編成の基本的な考え方	2
令和7年度 脱炭素・GREEN×EXPO推進局予算案 総括表	3
令和7年度の主な取組	6
取組 1 脱炭素化に向けた行動変容・イノベーション	7
1 市役所の率先行動	
2 市民の行動変容	
3 事業者の行動変容	
4 脱炭素イノベーション	
全市的な脱炭素施策:「サステナブルなグリーン社会の実現」に向けた取組	
5 サステナブルなグリーン社会に向けた連携・展開・発信	
取組 2 GREEN×EXPO 2027の開催	23
1 広報・プロモーション	
2 市民参加に向けた取組	
3 GREEN×EXPO会場建設費補助金	
4 国際園芸博覧会協会負担金	
取組 3 上瀬谷のまちづくり	29
1 土地区画整理事業	
2 広域防災拠点となる公園整備事業	
3 周辺道路整備事業	
4 交通輸送対策	
令和7年度予算案 会計別総括表	34
一般会計 総括表	34
市街地開発事業費会計 総括表	39
風力発電事業費会計 総括表	41
債務負担行為・主な財源創出の取組	42

脱炭素化に向けた
行動変容・イノベーション

GREEN×EXPO 2027
の開催

上瀬谷のまちづくり

市民・企業の皆様と
共に創る

横浜市の目指す サステナブルな グリーン社会の実現

自然・人・社会が共に持続するため
「カーボンニュートラル(脱炭素)」
「ネイチャーポジティブ(自然との共生)」
「サーキュラーエコノミー(循環経済)」
を実現する
サステナブルなグリーン社会を目指します

ロードマップ

アジアのグリーン・ハブ
として世界とつながる
都市へ

発信・共有

次世代を担う若者が
積極的に参画する都市へ

アイデア・感性を
横浜の未来へ

2027年
GREEN×EXPO
2027
の開催

基盤整備

2030年
ハーフカーボン
の達成

2050年
カーボン
ニュートラル
の実現

サステナブルな
グリーン社会
の実現

脱炭素化に向けた
行動変容・イノベーション
上瀬谷のまちづくり

新たな活性化
拠点形成

気候変動の影響は深刻化し、頻発する異常気象が、私たちの生活に大きな影響を及ぼす中、自然・人・社会が共生していくためには、持続可能なグリーン社会の実現に向けた取組が必要です。

2030年度のハーフカーボン達成、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、**脱炭素行動の促進・イノベーション**をより一層推進するとともに、**GREEN×EXPO 2027**において、新たなグリーン社会の姿を、横浜から世界に発信すべく、市民・企業の皆様と共に取り組んでいきます。さらに、GREEN×EXPOを継承し、最先端のグリーンイノベーションを実装した次世代の社会モデルとなる**上瀬谷のまちづくり**を進めていきます。これら3つの取組を連動させ、一体的に推進することで、自然・人・社会が共に持続し、「カーボンニュートラル(脱炭素)」「ネイチャーポジティブ(自然との共生)」「サーキュラーエコノミー(循環経済)」を実現する「**持続可能なグリーン社会**」を目指します。

GREEN×EXPOを開催する2027年や、ハーフカーボンの達成を目指す2030年は間近にせまっており、令和7年度は取組を更に加速させていく必要があります。

そこで、市民・企業のみなさまと共に脱炭素行動をより一層推進するとともに、GREEN×EXPOへの期待感や高揚感を醸成するなど成功に向けて取り組んでいきます。また、上瀬谷のまちづくりでは、土地区画整理事業や、広域防災拠点となる公園整備等を着実に推進し、郊外部の新たな活性化拠点の形成を進めます。

令和7年度 脱炭素・GREEN×EXPO推進局予算案 総括表

《一般会計》

(単位:千円)

	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)	
2款 総務費	25,986,394	14,773,285	11,213,109	75.9	
1項 脱炭素推進費	5,597,749	5,258,409	339,340	6.5	
2項 GREEN×EXPO推進事業費	10,087,135	4,910,468	5,176,667	105.4	
1目 GREEN×EXPO 推進事業費	870,755	348,389	522,366	149.9	
2目 GREEN×EXPO 会場建設等事業費	9,216,380	4,562,079	4,654,301	102.0	
3項 公園整備費	4,755,329	1,595,227	3,160,102	198.1	
4項 周辺道路整備費	4,241,281	2,509,181	1,732,100	69.0	
5項 交通輸送対策費	1,304,900	500,000	804,900	161.0	
19款 諸支出金	705,793	673,720	32,073	4.8	
1項 特別会計繰出金	705,793	673,720	32,073	4.8	
合 計	26,692,187	15,447,005	11,245,182	72.8	
《会場建設等事業費を除いた合計額》	《17,475,807》	《10,884,926》	《6,590,081》	《60.6》	
財源内訳	特定財源	15,766,429	8,506,273	7,260,156	85.4
	国庫支出金	4,767,560	2,610,653	2,156,907	82.6
	市債	5,459,000	2,413,000	3,046,000	126.2
	その他	5,539,869	3,482,620	2,057,249	59.1
	一般財源	10,925,758	6,940,732	3,985,026	57.4
《会場建設等事業費を除いた 一般財源》	《7,234,033》	《5,856,653》	《1,377,380》	《23.5》	

《市街地開発事業費会計》

(単位:千円)

		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
1款	市街地開発事業費	29,645,635	25,688,526	3,957,109	15.4
	2項 事業費	29,321,688	25,597,564	3,724,124	14.5
	3項 公債費	44,254	10,563	33,691	319.0
	4項 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費	279,693	80,399	199,294	247.9
合 計		29,645,635	25,688,526	3,957,109	15.4
財源内訳	特定財源	28,945,644	25,026,410	3,919,234	15.7
	国庫支出金	1,695,899	950,000	745,899	78.5
	市債(市街地開発事業債)	1,765,000	1,020,000	745,000	73.0
	市債(企業債)	24,758,000	21,346,000	3,412,000	16.0
	その他	726,745	1,710,410	△983,665	△57.5
	一般会計繰入金	699,991	662,116	37,875	5.7

《風力発電事業費会計》

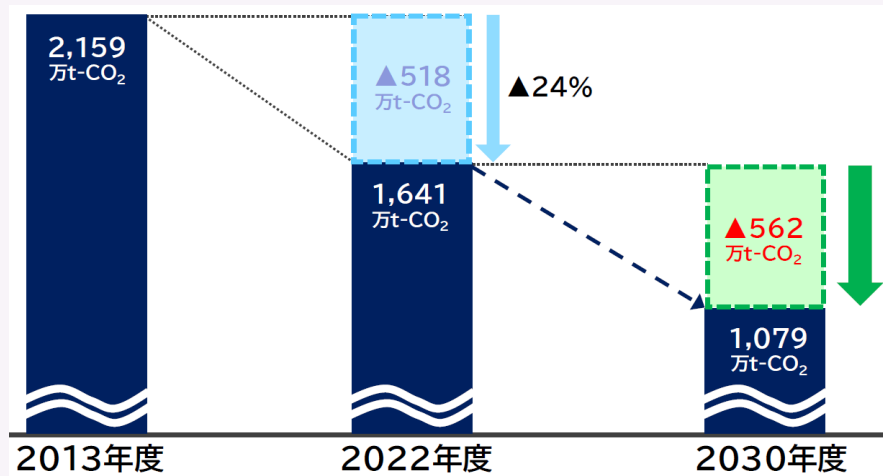
(単位:千円)

		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
1款	風力発電事業費	97,146	95,096	2,050	2.2
	1項 運営費	57,146	55,096	2,050	3.7
	2項 予備費	40,000	40,000	0	0.0
合 計		97,146	95,096	2,050	2.2
財源内訳	特定財源	97,146	95,096	2,050	2.2
	その他	97,146	95,096	2,050	2.2
	一般会計繰入金	0	0	0	0

令和7年度の主な取組

取組1 脱炭素化に向けた行動変容・イノベーション

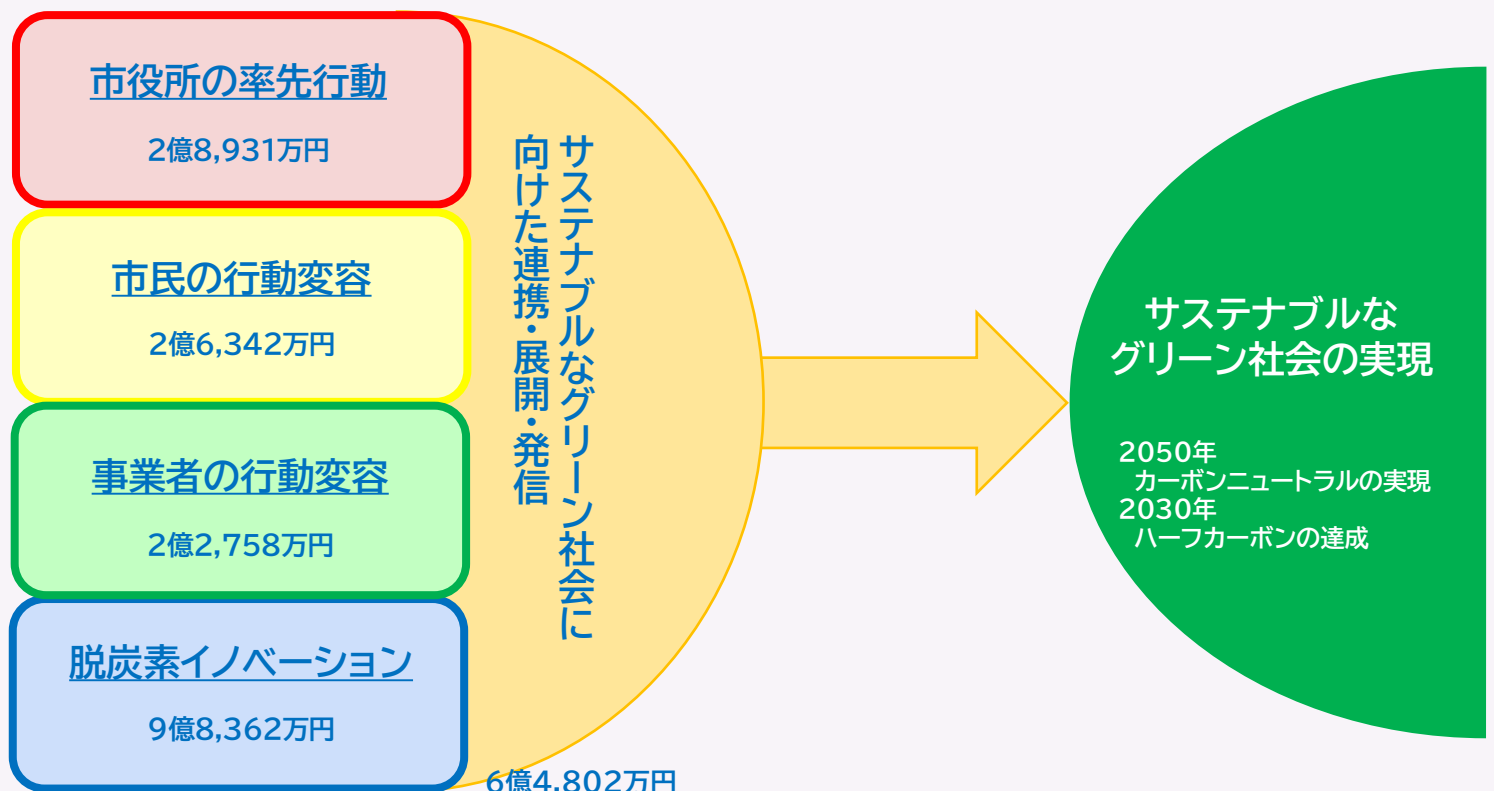
2022年度の市域の温室効果ガス排出量は、基準年度(2013年度)比24%減の1,641万トンと
なっています。2030年度までに必要な削減量は562万トンとなり、今後、更なる取組の加速が必要
です。



市域の温室効果ガス排出量の状況

2030年度のハーフカーボン達成、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、まずは、市役所が率
先して脱炭素化の取組を進め、市民や事業者の脱炭素行動を促進していきます。また、将来を見据え、イ
ノベーション分野への取組も加速させます。

持続可能なグリーン社会の実現を目指し、
市役所の率先行動など4つの柱の推進とあわせ、海外都市や様々なステークホルダーと
共に、持続可能なグリーン社会に向けた連携・展開・発信を推進します。



<>は、6年度2月補正予算を含めた事業費、()は、7年度予算に対応した6年度予算事業費

1 市役所の率先行動 2億8,931万円<4億8,646万円>(5億1,872万円)

市民や事業者の皆様に脱炭素化に向けた取組を呼び掛けている本市が、公共施設の脱炭素化(太陽光発電、LED化等)を国の目標値を上回るスピードで積極的に推進するなど、「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」に基づき、率先して取組を進めます。

(1) 市役所RE100推進事業

1億2,789万円<3億2,504万円>(3億7,814万円)

区庁舎照明のLED化を、現行計画の3年前倒し(2027年度)での達成に向けて、取組を進めます。

7年度は、中区、旭区及び港北区庁舎で工事を実施するとともに、8年度の工事に向けた実施設計を保土ヶ谷区、青葉区、泉区、瀬谷区で実施します。また、区庁舎以外の公共施設についても、公共工事のほか、LEDに特化したESCO事業など、施設の規模や特性に合わせた最適な手法を検討し、LED化の取組を加速させます。



緑区総合庁舎
(6年度LED化工事実施)

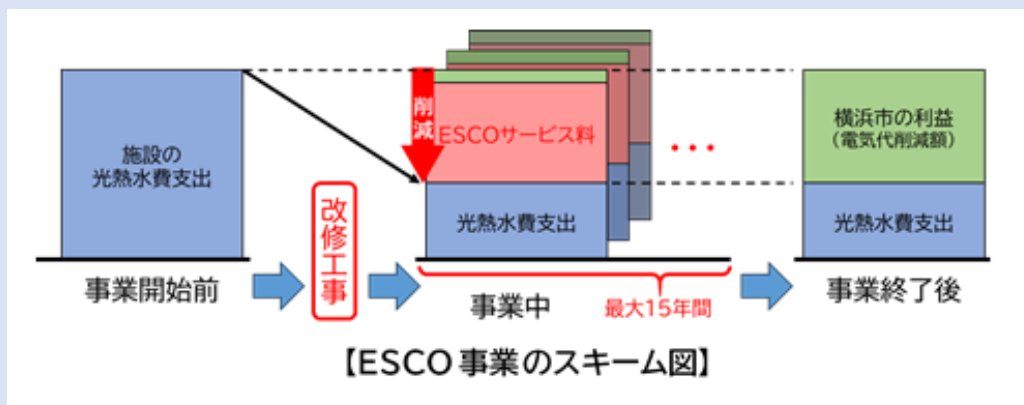
あわせて、市庁舎や区庁舎での再生可能エネルギー電気の活用を進めます。

※港北区庁舎については、6年度2月補正予算で事業を前倒し、LED化の早期実現を目指します。

【コラム】ESCO事業

設備改修において、民間資金とノウハウを活用し、施設の省エネルギー化を図る事業です。

サービス期間中の設備は事業者の所有となり、工事費等はサービス料として光熱水費の削減分から分割して支払うため、初期費用の負担や設備の維持管理をすることなく、LED化を実現することができます(民間資金活用型契約(シェアード・セイビングス)の場合)。



(2) 自立分散型電源導入推進事業

2,800万円(2,447万円)

災害等が発生した場合でも、自立して施設に電気の供給ができる太陽光発電設備の導入についてPPA事業を活用し進めています。2035年度までに、設置可能な公共施設の100%に導入することを目指しています。

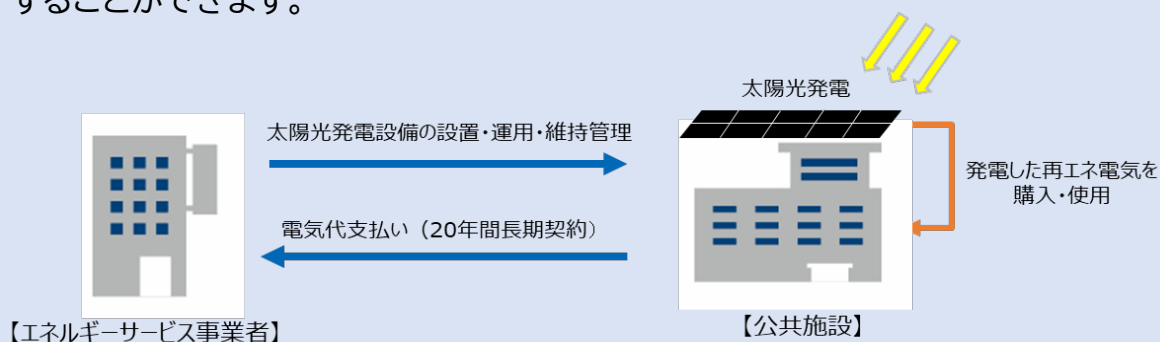
7年度は、市立学校約35校への設置工事を進めるとともに、8年度の事業者公募に向けた調査を実施します。



PPA事業で設置した太陽光発電設備
(市立学校)

【コラム】 PPA事業(Power Purchase Agreement:電力購入契約)

設備設置事業者(PPA事業者)が施設に太陽光発電設備を設置し、施設側が設備で発電した電気を購入する仕組みです。施設側は設備を所有しないため、初期費用の負担や設備の維持管理をすることなく、再生可能エネルギーの電気を使用することができます。



【PPA事業のスキーム図】

(3) 次世代自動車普及促進事業(一般公用車への次世代自動車率先導入)

1,950万円(869万円)

一般公用車における次世代自動車等の導入割合を2030年度までに100%にすることを目指します。本市の公用車として燃料電池自動車を7年度も引き続き導入するとともに、災害時や停電時に効果を発揮する外部給電機能を用いて、区民まつりや防災訓練など様々なイベントを通じて、普及啓発を実施します。

また、区役所に充電設備を設置し、公用車の電気自動車導入を推進します。



燃料電池自動車(FCV)

(4) ハマウィングの運用

9,715万円(9,510万円)

再生可能エネルギーの利用促進や地球温暖化対策に資するとともに、市民一人ひとりが具体的な行動を起こすきっかけとする取組としてハマウィング(横浜市風力発電所)を運営します。発電した再エネ電気は市内事業者へ供給し、電気の地産地消を進めます。

また、横浜のシンボルとして市民に親しまれる風車となるよう、風力発電施設の維持管理を行うとともに、普及啓発・PRを実施します。

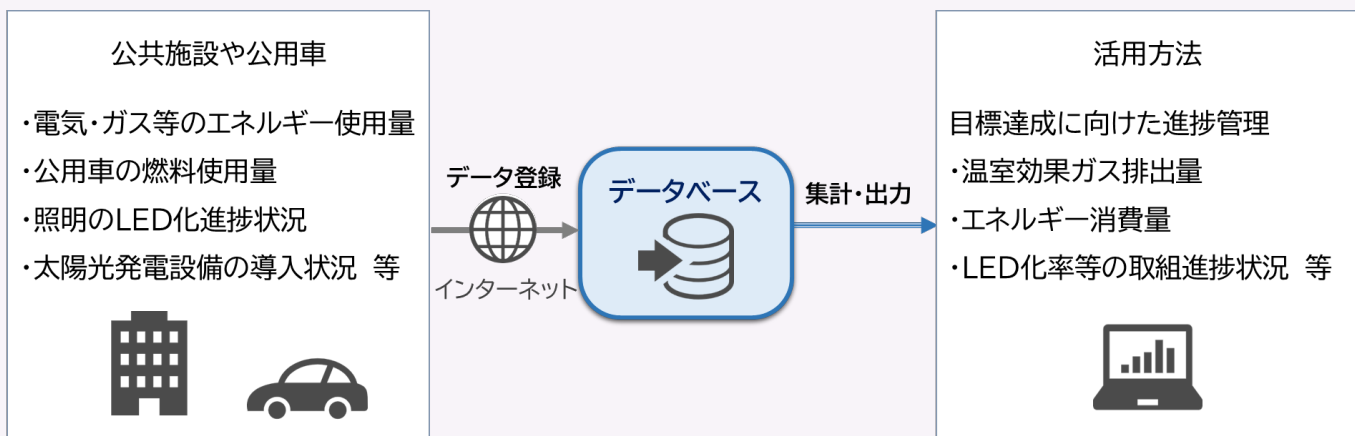


ハマウィング(横浜市風力発電所)

(5) 全庁的なエネルギーマネジメント

1,678万円(1,233万円)

照明のLED化や太陽光発電設備の導入状況など、脱炭素化に向けた取組のほか、全ての公共施設や公用車のエネルギー消費量や温室効果ガス排出量等に関する情報を庁内システムにより一元管理し、市役所の削減目標の達成に向けた進捗管理を行います。



庁内のエネルギー管理システムのイメージ

2 市民の行動変容

2億6,342万円(1億4,950万円)

市域から排出されるCO₂のうち、約3割と最も高い割合を占める家庭部門からの排出量を削減するため、省エネや再エネ活用の促進、次世代自動車などの普及・インフラ整備、脱炭素に資する一体的なまちづくりなどに取り組めます。あわせて、脱炭素行動の普及啓発を進めるとともに、不要となった衣料品などの資源を活用し、循環型社会の実現に向けた取組を進めていきます。

(1) 横浜グリーンエネルギーパートナーシップ(YGrEP)事業

1億円

市内の各家庭へ太陽光発電設備等の導入にかかる費用を支援し、省エネや再生可能エネルギーの創出・活用を促進します。

また、太陽光設備等の導入により削減したCO₂を取引できるようにクレジット化し、GREEN×EXPO 2027等の大規模イベントで排出されるCO₂のオフセットに活用します。

市民や事業者の皆様の削減したCO₂を活用することにより、GREEN×EXPO 2027等、大規模イベントへの参加意識を高め、機運醸成を図ります。

■支援対象設備

設備名	単価	条件
①太陽光発電設備	15千円/kW (上限4kW)	②、③、④いずれか(または複数)を同時に設置するか、既に設置していること
②蓄電池	150千円/件	①を同時に設置するか、既に設置していること
③おひさまエコキュート	20千円/件	
④電気自動車	100千円/件	
⑤燃料電池 (エネファーム)	30千円/件	-

【コラム】 クレジットを活用したCO₂のオフセット

CO₂の排出を他の場所で行われた、再生可能エネルギーの導入などにより、埋め合わせることをオフセットといいます。

日本国内で行ったCO₂の削減活動等の結果を見える化し、取引ができるようにする制度として「J-クレジット制度」があり、国が認証を行っています。

国が認証した「クレジット」を取引することで、購入者は排出したCO₂をオフセットできます。



(2) 集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業

1,700万円

家庭における再生可能エネルギー電気の導入を促進するため、再生可能エネルギー電気の供給を条件に、集合住宅向け高圧一括受電を提供する事業者に対し、一括受電化に必要となる受変電設備等の設置に係る費用を補助します。

■補助の内容

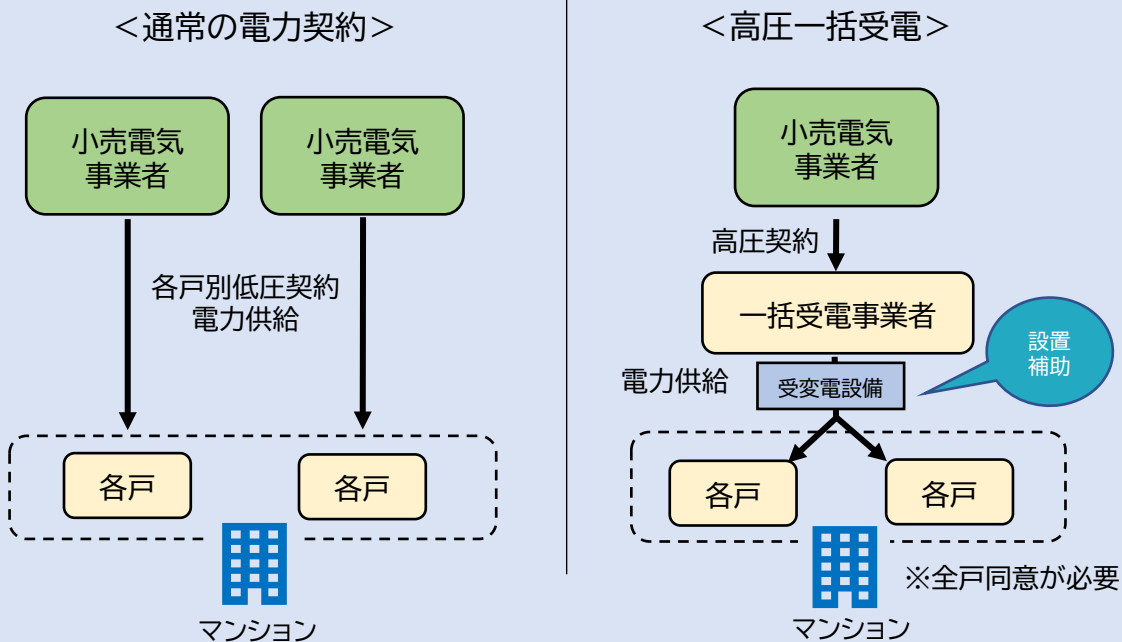
- ・補助率:1/2
- ・補助上限額:8.5万円/戸
または、850万円/棟のいずれか低い額



高圧一括受電の受変電設備

【コラム】高圧一括受電

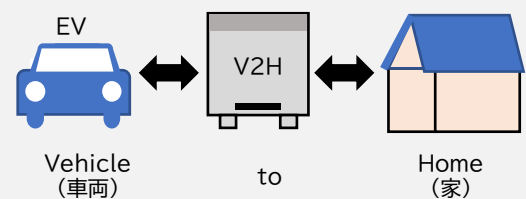
集合住宅の各戸が電力会社と結んでいる個別契約(低圧)に対し、一括受電事業者が集合住宅内に受変電設備を設置し、集合住宅1棟分の電気を一括契約(高圧)し、低圧に変換して各戸へ供給する仕組み。



(3) 次世代自動車普及促進事業(次世代自動車インフラ整備促進等)

4,928万円(3,725万円)

燃料電池自動車(FCV)の導入補助を実施するほか、充電器等のインフラ設備の普及策として、住宅とEVとの間で電気を相互にやり取りできるV2H(Vehicle to Home)充放電設備導入費用支援や、集合住宅向けの充電設備、コンビニエンスストアなど商業施設等への急速充電設備の設置補助を実施します。



電気が家と車両との間で双方向で流れるため、EVに蓄えた電気を家でも使える

V2Hのイメージ

(4) 市民・地域の脱炭素行動推進

4,549万円(5,438万円)

市民の皆様への脱炭素行動の推進に向けて、脱炭素・環境施策統一スローガン「YOKOHAMA GO GREEN」のもと、普及啓発・脱炭素行動の実践に繋がる取組を進めます。

ヨコハマ・エコ・スクール(YES) 協働パートナーや横浜市地球温暖化対策推進協議会等との協働により、環境教育出前講座や区民まつり等での普及啓発を行います。

あわせて、脱炭素応援キャラクター「バクバク」を活用し、子どもたちをターゲットに、区役所や地域の様々な主体と連携してイベント等を実施し、脱炭素行動の実践の場を創出します。

また、熱中症対策として、これまでご協力いただいた公共施設・民間施設に加え、ドラッグストアなどのチェーン店や郵便局等への協力も働きかけ、クールシェアスポットの設置拡大に向けて取組を進めます。



小学校における出前講座の様子



脱炭素応援キャラクター「バクバク」

【コラム】「YOKOHAMA GO GREEN」を合言葉に脱炭素行動を推進！

「GO GREEN」は「環境に優しい行動をとる」という意味があり、脱炭素施策を始め、生物多様性、資源循環など環境施策全般のスローガンとして「YOKOHAMA GO GREEN」を掲げています。

サステナブルなグリーン社会の実現に向け「YOKOHAMA GO GREEN」を合言葉に、市役所・市民・事業者の皆様が一丸となって、脱炭素・環境施策を推進していきます。



イベントの様子

(5) 脱炭素ライフスタイル浸透事業

2,247万円(2,307万円)

持続可能な航空燃料(SAF) に活用するための廃食油回収拠点の拡大や、みなとみらい 21地区において使用済みペットボトルを新たにペットボトルに再生する「ボトルtoボトル」リサイクルを実施するなど、環境にも人にもやさしい循環型社会の実現に取り組めます。

また、市民から出る不要となった衣料品等を回収・再生し、市内の環境活動に活用するなど循環を実感できる取組を新たに進めます。



ペットボトルのリサイクルボックス



大学における衣料品回収の様子

【コラム】すてる油で空を飛ばう！プロジェクト

航空機の脱炭素の実現にはSAFが必要不可欠であり、その原料となる使用済み食用油の回収が求められています。横浜市は、航空会社と連携協定を結び、ご家庭からの廃食油の回収を推進しています。市内のスーパーマーケットと連携し、廃食油の回収ボックスの設置を進めています。



回収ボックスへの廃食油の流し込み

(6) SDGs未来都市推進プロジェクト事業

1,919万円(2,481万円)

「横浜版脱炭素化モデル事業」として、旭区若葉台団地及び青葉区たまプラーザ駅周辺の地域活動拠点に蓄電池を設置し、環境に配慮した移動手段や災害時の電力確保など地域課題の解決を進めます。

また、再エネ効果を実感することで脱炭素ライフスタイルを定着させ、行動変容につなげることにより、持続可能な暮らしの構築を進め、市民のウェルビーイング向上に取り組みます。



再エネ設備の導入
(たまプラーザ駅周辺地域)

(7) 脱炭素まちづくり推進事業

1,000万円(1,000万円)






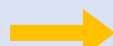

「脱炭素まちづくり推進事業」では、6年度から泉区ゆめが丘駅周辺地区、青葉区しらとり台地区において、太陽光パネルによる再エネ導入や、省エネ、衣類回収などの取組を重層的に進めています。

7年度は、こうした取組を継続するとともに、アプリを使った情報発信や各家庭に合わせた取組・行動を提案することで脱炭素ライフスタイルを促進し、地域全体のCO₂削減を図っていきます。



衣類回収ボックス
(泉区ゆめが丘ソラトス)

【コラム】 横浜版脱炭素化モデル事業・脱炭素まちづくり推進事業

横浜版脱炭素化モデル事業(R5年度～)	脱炭素まちづくり推進事業(R6年度～)
<p>地域拠点に再生可能エネルギーを導入し、施設やEV充電器の電力を賄うなど脱炭素化とともに地域課題の解決や賑わいづくりを促進。地域住民が再エネの効果を実感することで地区全体の脱炭素への意識向上等を図る。</p>	<p>太陽光パネルによる再エネ導入や省エネ行動、衣類回収などの暮らしに身近な取組を重層的に進め、地域住民の行動変容を促し、地区全体で温室効果ガス排出量50%削減を2030年より早期に達成することを目指す。</p>
   <p>再エネを地域拠点で活用</p>	 <p>資源物の再利用等</p>   <p>行動変容のきっかけに</p>  <p>地域住民等</p>

3 事業者の行動変容

2億2,758万円(1億2,447万円)

市内事業者の皆様が脱炭素やSDGsに取り組むため、相談対応や活動の支援を行い、知識や情報の提供を行います。また、次世代自動車普及促進のため、バス事業者向けの導入補助等を実施します。さらに経済局と連携して市内事業者が脱炭素経営に取り組めるよう、後押ししていきます。

(1) 事業者温暖化対策促進事業

1,677万円(3,187万円)

大規模排出事業者の脱炭素の取組を促進するため、事業者に対して地球温暖化対策計画の作成、実施状況の報告を求め、市がその内容を評価・公表する「地球温暖化対策計画書制度」を運用します。6年度は、全ての対象事業者の計画期間を統一し、評価項目を見直す等、制度改正を進め、7年度は、新制度に基づき、更なる事業者の脱炭素化を促進します。

(2) 次世代自動車普及促進事業(電気バス補助、燃料電池バス補助)等

1億6,080万円(3,660万円)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を一層推進するため、バス事業者に電気バス(EVバス)や燃料電池バス(FCバス)等の導入補助を実施します。また、交通局が導入する燃料電池バスの費用について、ディーゼルバスにかかる費用との差額分を繰出します。



EVバス

(3) SDGsデザインセンター事業

5,000万円(5,600万円)

ヨコハマSDGsデザインセンターでは、市民や事業者の皆様がSDGsや脱炭素に取り組むための相談対応や活動支援を行います。

「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」の運用では、金融機関と連携した商品・サービスの開発を進めることで認証メリットを拡充するなど、SDGsに取り組む事業者の拡大を図ります。さらに、認証取得事業者のビジネスにつながる交流会の実施や、PR機会の創出により経済活動を支援します。

また、多様な主体と連携しながら、食品ロス削減SDGsロッカーの市内での設置拡大を目指します。

【コラム】食品ロス削減SDGsロッカー

消費・賞味期限内でありながら廃棄されてしまう商品や、規格外・管理の都合などによりやむを得ず廃棄されてしまう商品を、ロッカー型自販機を活用し、市民の皆様にご購入いただき生活の中のロスを減らすとともに、ロス削減への意識醸成につなげるプロジェクトです。

設置箇所	扉数
市営地下鉄関内駅	21扉
横浜銀行アイスアリーナ	9扉
みなとみらい線馬車道駅	15扉
根岸線根岸駅	21扉

SDGsロッカー
(横浜銀行アイスアリーナ)



4 脱炭素イノベーション

9億8,362万円(6億4,987万円)

脱炭素化をけん引する企業・大学・関係団体と協力し、水素等次世代エネルギーの利用促進、脱炭素先行地域である「みなとみらい21地区」の脱炭素化加速や横浜発の最先端技術であるペロブスカイト太陽電池の実用化に向けた取組などにより、イノベーションを推進します。

(1) 脱炭素先行地域推進事業

9億2,258万円(5億2,851万円)

国から「脱炭素先行地域」に選定されている「みなとみらい21地区」の脱炭素化を進めるために、照明のLED化工事等による省エネ化や再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、熱の脱炭素化や廃棄物の削減・利活用等の取組を進めていきます。また、本取組についての普及啓発・広報を実施し、先進的に脱炭素に取り組む街としてのPRを進めます。

【コラム】更なるCO₂排出実質ゼロの実現に向けて

～日本最大規模の熱エネルギーの脱炭素化～

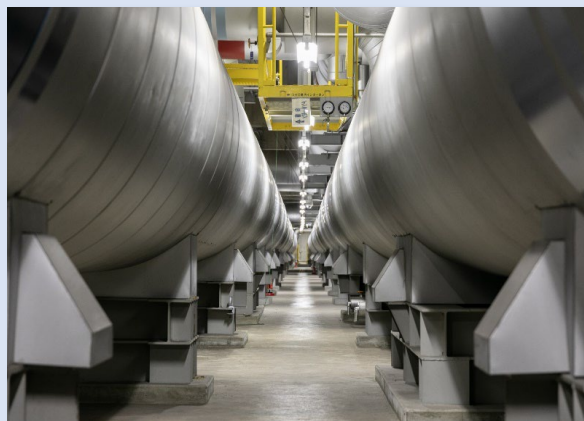
みなとみらい21地区では、2030年度までに電力消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロを目指す中、熱エネルギー消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロを目指す取組が始まっています。

この地区におけるCO₂排出量は、7割が電力消費、3割が熱エネルギー消費に起因しています。熱エネルギーについては、空調用の熱(冷水・蒸気)が地区内にある熱供給事業者のプラントで集中的に製造されていることに着目し、このプラント内で性能の高い熱源設備を効率的に運用することを通じて省エネルギーを実現しています。

あわせて、熱エネルギーのカーボン・オフセット(地区外での再生可能エネルギー利用等により削減されたCO₂排出量を購入する仕組み)によるCO₂排出量削減の取組も始まり、6年度では約18,000tを削減する見込みです。



地域冷暖房の仕組み



熱を供給するための導管

(2) 水素・次世代エネルギー等利活用推進事業 3,829万円(9,830万円)

水素等の次世代エネルギーの需要創出に向けた事業者への設備導入費に対する補助や、CO₂を資源として活用するカーボンリサイクルに向けた検討など、市域の地域特性を生かした脱炭素イノベーションの創出に取り組みます。また、臨海部におけるカーボンニュートラルポート形成の取組を港湾局とともに進めます。



ごみ焼却工場におけるCO₂回収実証

(3) 再生可能エネルギー導入・拡大推進事業 775万円(1,306万円)

再生可能エネルギー資源を豊富に有する自治体や事業者と連携し、再生可能エネルギーの供給拡大と相互の地域活性化につながる交流を進めるとともに、これまでの取組や検討を活かして、長期安定的な再生可能エネルギーの確保に取り組んでいきます。

また、市内の家庭・事業者における再生可能エネルギー電気への切替を促進するため、神奈川県等と連携したキャンペーンなどを実施します。



再エネ連携先の岩手県洋野町に立地する「洋野町種市メガソーラー発電所」

(4) 次世代型太陽電池活用推進事業 1,500万円(1,000万円)

ペロブスカイト太陽電池や建材一体型太陽電池等の次世代型太陽電池の社会実装に向け、公共施設を活用した実証実験などを通じて、企業の技術開発を後押しするとともに、新技術の普及啓発に取り組みます。

7年度は、実証実験を市庁舎、鶴見区役所及び北部第二水再生センターにおいて実施します。

また、公共施設におけるペロブスカイト太陽電池の率先導入に向け、設置可能場所や維持管理スキーム等の検証を行います。



ペロブスカイト太陽電池の実証実験
(市庁舎アトリウム)

全市的な脱炭素施策:「サステナブルなグリーン社会の実現」に向けた取組

2030年度ハーフカーボン及び2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、全庁一丸となって4本柱を中心とした脱炭素施策を推進するため、各局それぞれが「サステナブルなグリーン社会の実現」に向けた取組を実施していきます。

■「サステナブルなグリーン社会の実現」に向けた取組予算(全市)

柱名	令和7年度	令和6年度	増▲減
1 市役所の率先行動	86億8,339万円	12億2,436万円	74億5,903万円
2 市民の行動変容	50億4,427万円	37億8,883万円	12億5,544万円
3 事業者の行動変容	5億9,098万円	8億2,459万円	▲2億3,361万円
4 脱炭素イノベーション	14億7,258万円	12億4,926万円	2億2,332万円
その他	19億1,982万円	9億9,726万円	9億2,256万円
合計	177億1,103万円	80億8,430万円	96億2,673万円

※表内数字は、令和6年度2月補正予算及び令和5年度12月補正予算を含みます

※柱ごとの対応事業を再整理したため、令和6年度の表内数字は昨年度公表したものから、柱間の入り繰りがあります

※各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります

<柱ごとの各局の主な取組>

1 市役所の率先行動

○全ての公共施設のLED化推進 【各局】 72億9,900万円

本市の全ての公共施設について、LED化の計画を2030年度から3年前倒し、2027年度までに100%達成※を目指します。

※建替え・廃止の計画がある施設などを除く

○地区センター等におけるESCO事業 【市民局】 1億7,000万円

ESCO事業※で設備を改修することにより、脱炭素化を進めます。

※8ページ【コラム】参照

2 市民の行動変容

○プラスチックごみの分別・リサイクル拡大

【資源循環局】 11億2,227万円

プラスチック製容器包装に、新たにプラスチックのみでできた製品を加え「プラスチック資源」としての収集を、令和7年4月から全市で展開し、更なるCO₂排出量の削減に繋がります。

○脱炭素リノベ住宅推進事業

【建築局】 1億3,323万円

子育て世代等が行う最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅への改修に要する費用の一部を補助することで、「省エネ性能のより高い住宅」の普及及び空家の流通の促進を図りながら、子育て世代等の市内への転入や定住を促進します。

3 事業者の行動変容

○中小企業脱炭素化取組支援事業

【経済局】 5,425万円

市内事業者の皆様にご自身の脱炭素化の取組を宣言していただく脱炭素取組宣言をきっかけに、更なる脱炭素化の取組を支援します。

○カーボンニュートラル設備投資助成事業

【経済局】 2億7,899万円

中小企業のエネルギー価格高騰対策及び脱炭素化を支援するため、省エネルギー化に資する設備と太陽光発電設備の導入にかかる費用を助成します。

4 脱炭素イノベーション

○カーボンニュートラルポートの形成

【港湾局】 1億2,700万円

2050年の脱炭素社会の実現を目指し、国、民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポートの形成に向けて取り組めます。

次世代エネルギー（水素、メタノール、アンモニア、合成メタン等）による船舶や臨海部産業のエネルギー転換の促進、グリーン電力供給拠点形成に向けた検討等に取り組むとともに、停泊中のクルーズ船から排出されるCO₂を削減する陸上電力供給設備の整備検討等を進めます。

5 サステナブルなグリーン社会に向けた連携・展開・発信

6億4,802万円(2億928万円)

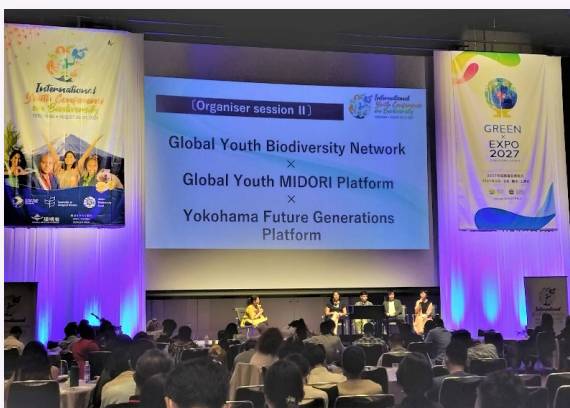
サステナブルなグリーン社会の実現に向け、全庁一丸となって、推進する脱炭素化の4つの柱の取組について、市民・若者・企業や国際社会など幅広いステークホルダーと連携するとともに、新たな取組を創出し、GREEN×EXPO 2027をはじめ、様々な機会を通じて広く発信することで、行動変容を喚起していきます。

● 地球温暖化対策実行計画の推進

- ・ 脱炭素社会の実現に向け、市域の温室効果ガス排出状況や、エネルギー消費量、再エネ導入量等を把握するとともに、これまでの温室効果ガスの削減効果や目標達成に向けた課題等を分析し、新規事業の立案や既存事業の見直しを行います。
- ・ 国の新たなエネルギー政策などを踏まえながら、実行計画の改定に向けた準備に着手します。

● 新たなグリーン社会への取組と発信

- ・ 新たなグリーン社会の実現に向けて、賛同者・参画者を増やしながらか“共に取り組んでいく”プラットフォーム「STYLE100」のほか、GREEN×EXPO 2027の開催を機に、次世代の若者がアクションを起こすきっかけとなる「ヨコハマ未来創造会議」の運営を実施します。
- ・ 市内の小中学生等を対象として、教育現場での活用を想定した教育プログラム(教材、関連イベント等)の企画等を行います。
- ・ GREEN×EXPO 2027などで、グリーン社会の実現につながる新たな取組の創出や体験・参加を通じた行動変容に向けた発信等の検討を進めます。
- ・ 国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)、世界気候エネルギー首長誓約などの国際会議や国際都市ネットワークを通じて、脱炭素に関する取組や知見の共有により、国際社会と協調して脱炭素化を推進していくとともに、こうした機会を活用して、GREEN×EXPO 2027のプロモーションを展開し、横浜のプレゼンスの向上を図ります。



海外ユースとのパネルディスカッション
(生物多様性国際ユース会議 横浜 2024)



ローマ教皇庁主催 気候変動会議
(令和6年5月)

【コラム】「地球1個分で暮らそう STYLE100」

地球にやさしい未来の暮らしをつくる横浜の人や活動を紹介し、賛同者・参画者を増やしながら、新たなグリーン社会の実現を市民や企業・団体の皆様と共に推進することを目的としたプロジェクト「地球1個分で暮らそう STYLE100」を令和6年12月5日に立ち上げました。

未来につながる取組の発見・発信とともに、新たな暮らしをつくるアクションを創出していくプラットフォームとして、GREEN×EXPO 2027 の開催までに100の「STYLE」を発信することを目指し、新たなグリーン社会の実現に向けて、取り組んでいきます。



STYLE100 Webサイト・Instagramイメージ

【コラム】ヨコハマ未来創造会議

次世代を担う若者が参加して、議論し、アクションを起こすきっかけとなるプラットフォーム「ヨコハマ未来創造会議」の運営を通じて、環境にやさしい生活や社会を目指して若者と地域や企業等の皆様が共創する取組を生み出し、新しい感性やアイデアを未来の横浜につなげていきます。



6年度活動成果発表イベント
「FUTURE DEMODAY 2024」



若者と企業における実践者との対話
(令和6年10月ワークショップ)

取組2 GREEN×EXPO 2027の開催

GREEN×EXPO 2027の開催まで500日前、1年前となる令和7年度は、会場整備の進展や、出展内容の具体化、開催に向けたさらなる機運醸成等、あらゆる取組を本格化させていく1年となります。

多くの市民や企業の皆さまにご期待いただき、そしてご参加いただけるよう、これまで以上に積極的な情報発信を行い、横浜の持つ市民力を発揮しながら、市民の皆様と共に創り上げる博覧会となるように取組を進めていきます。



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

——— 幸せを創る明日の風景 ———

2027年国際園芸博覧会

2027年 3月19日◎—9月26日◎

GREEN×EXPO 2027は、圧倒的な花と緑で皆様をお迎えするとともに、私たちの生活に大きな影響をもたらす気候変動に着目した、環境と共生し市民の皆様と共につくる、「環共」をテーマとする日本で初めての国際博覧会です。

公式マスコットキャラクター
トウンクトウンク

©Expo 2027

～EXPOで目指すゴール～



一人一人が、当たり前、
地球環境や自然・植物と共生する意識を持ち、行動していく世界へ。

～会場イメージ～

5つのVillage

主催者や参加者による様々な展示・体験プログラム等を複合させ、「幸せを創る明日の風景」を創出する5つのVillageが設けられます。会場計画の具体化と並行して会場整備を行っていきます。

Urban GX Village



CN、NP、CEが実現する都市・暮らし

再生可能エネルギー

脱炭素社会を目指して新たな技術を導入した未来の都市像を体感できます。

Farm & Food Village



食の楽しさの再発見

アグリテック

健康を支える食と農が共存した生活と、その豊かさを実感できます。



Craft Village



伝統工芸

自然から生まれる食

自然と共に生きる知恵と技が詰められた、日本の伝統産業などの温故知新を体感できます。

Kids Village



自然・学び・遊び

エデュテインメント

これからの地球を生きる子どもたちが、遊びを通じて自然の大切さを学べます。

SATOYAMA Village



生物多様性

環共市民活動

日本の原風景である里山を体感し、生物多様性の価値を再認識します。

【コラム】「Village 出展」、「花・緑出展」

博覧会協会は、令和6年10月1日にGREEN×EXPO 2027 に参画する出展者について、第一次内定発表を行い、「Village 出展」に8件、「花・緑出展」に 223 件、合計 231 件の出展者を発表しました。また、令和7年3月以降には二次公募での内定者も含めた出展者の公表が予定されています。

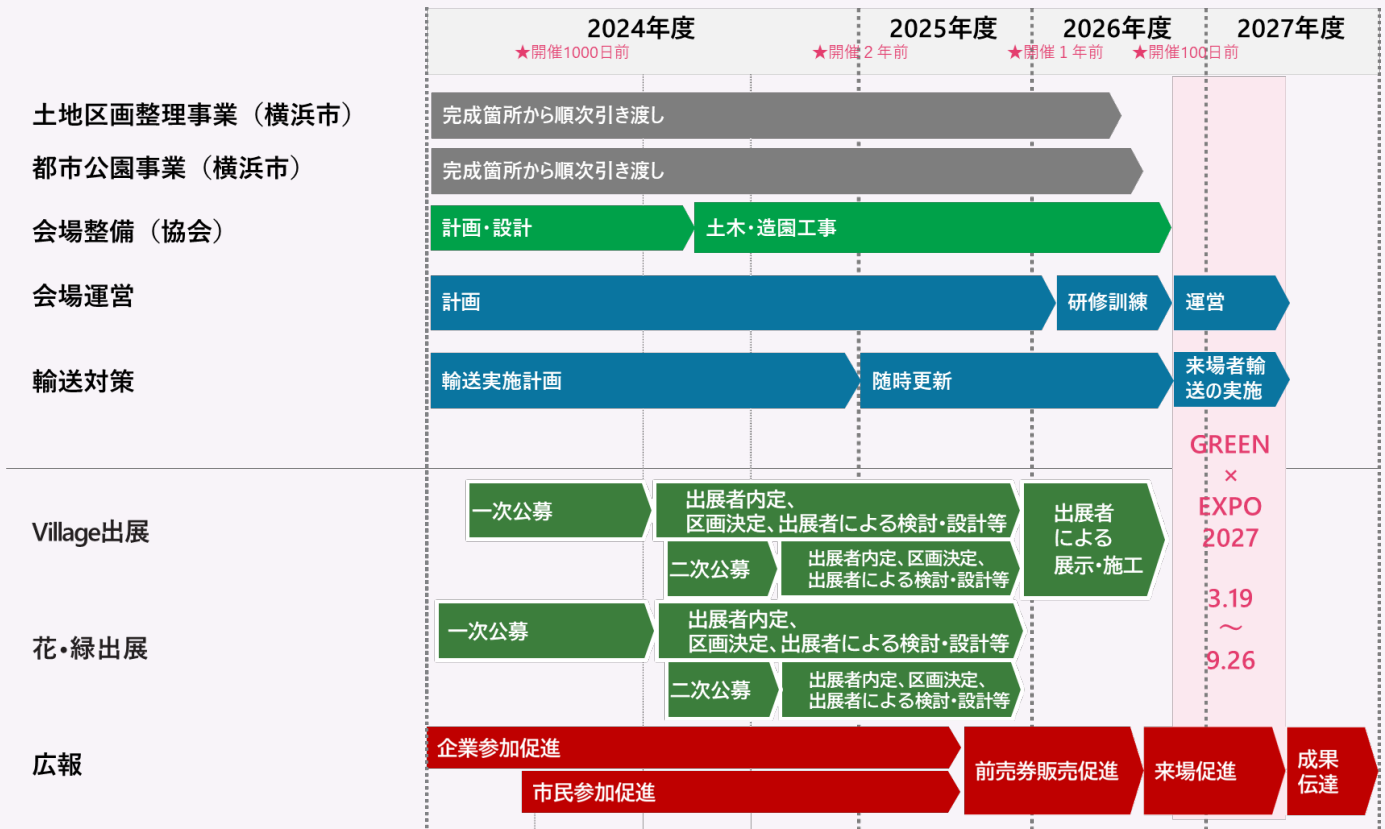
新しいグリーン社会の実現に向けたパートナーとして、GREEN×EXPO 2027の開催に向けて、ともに準備を進めていきます。



【第一次内定発表会に参加した出展者一同】

～全体スケジュール～

※公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 第22回理事会(令和6年12月23日)資料より抜粋



1 広報・プロモーション

7億2,310万円(3億4,500万円)

(1) 様々な媒体を活用した広報プロモーション

3億800万円(2億4,400万円)

開催都市として、市民の認知や期待感、高揚感の醸成を図るため、市内各所の乗降客数が多い駅や商業施設等を統一したデザインで彩る「街なか装飾」や市内を運行する鉄道各社におけるアドトレイン、ラッピング列車の運行など、多くの市民や来街者の方の目に触れる広報を展開します。

- ・ポスター、フラッグ、サイネージの掲出
- ・駅等における階段広告の実施
- ・バス、鉄道などの交通広告の活用
- ・アドトレインやラッピング列車の運行



クロスゲート 大懸垂幕



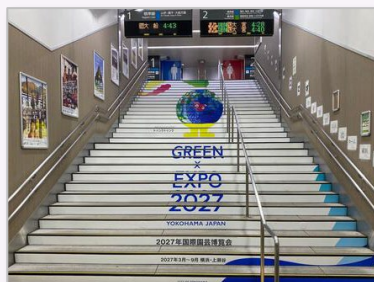
横浜駅西口広場 大屋根



アドトレイン



横浜駅 壁面広告



石川町駅 階段広告



ラッピングバス

(2) 節目に合わせたカウントダウンイベントの企画・開催

3,000万円(400万円)

博覧会協会と連携して実施する開催500日前(令和7年11月4日)や開催1年前(令和8年3月19日)などの節目の機会を捉えたイベント等を通じ、GREEN×EXPOの意義や理念、具体化する会場コンテンツや参加メニューを分かりやすくお伝えし、GREEN×EXPOへの共感や期待感、高揚感を醸成するとともに、グリーン社会に向けた行動変容を促します。



令和6年6月 公式マスコットキャラクター名前発表



令和6年6月 開催1000日前イベントでのPRの様子



(3) 大規模集客施設・イベント等と連携した広報プロモーション 2億6,200万円(9,700万円)

市内で開催される大規模なスポーツ大会やコンサートと連携し、コラボイベントの実施や様々な媒体への広告掲出等により、多くの市民や市内来街者へのPRを博覧会協会と連携し、実施します。

また、市内の大学等と連携し、若い世代に向けたSNS等の活用をはじめ、ファミリー層や若年層など幅広い世代に向けてGREEN×EXPOのプロモーションに取り組めます。



横浜マラソンと連携した横断幕掲出

(4) 更なる機運醸成推進の取組 1億2,310万円

市内全域でGREEN×EXPOへの期待感や高揚感を醸成するため、新たなグリーン社会の実現に向けた取組など、区局が実施する様々な施策等と連動させます。これにより、あらゆる世代の市民の方々や業界等への認知を促進し、全庁一丸となって開催への機運を高めていきます。

また、海外からの出展や来場促進に向け、海外事務所と連携した現地PRや外国の方が多く参加される市主催国際イベント等でのPRなどを実施し、海外での認知度向上を図ります。



アジア・スマートシティ会議でのセッション

【コラム】「トウクトウク」の名前の由来

開催1000日前を迎えた、令和6年6月22日に、博覧会協会から公式マスコットキャラクターの名前が発表されました。

「トウクトウク」の名前は、人といろいろな命が共鳴して、つながっている状態を表しています。このマスコットを通して、人間が万物への想像力や調和の心をとりもどすことの大切さが広がってほしい、という想いが込められています。



公式マスコットキャラクター
(トウクトウク)

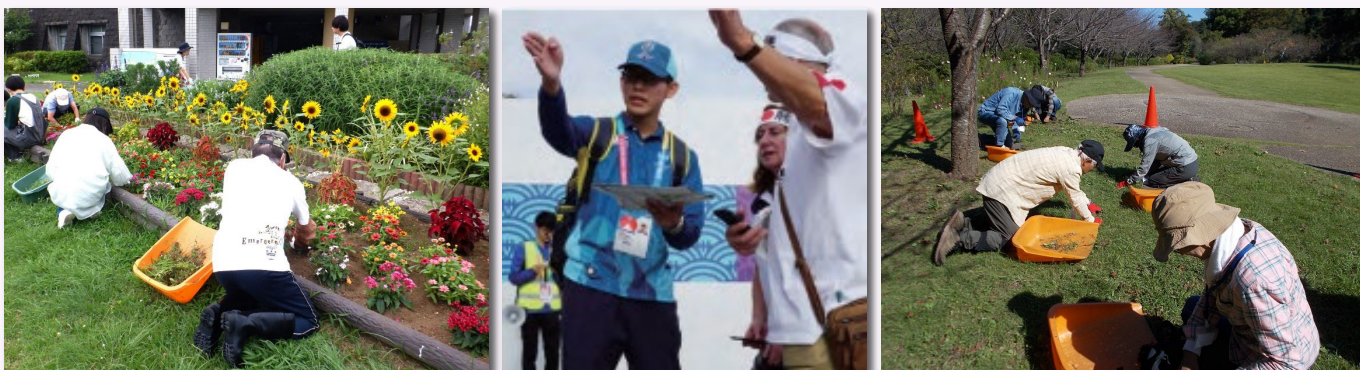
2 市民参加に向けた取組

1億4,000万円

(1) ボランティア運営

6,000万円

GREEN×EXPO 2027への市民参加メニューのひとつとして、ボランティア運営事業を実施します。横浜の財産である「市民力」を発揮していただけるボランティアメニューを企画・運営し、共に楽しみながら盛り上げていきます。7年度は、博覧会協会と連携してボランティアセンターを立ち上げ、募集に向けた準備などに着手します。



ボランティアイメージ

(2) 市民参加(共創)プログラム

6,000万円

市民の皆様と共につくる博覧会を実現するため、「自然に根差した解決策」や「循環型の新しい暮らしの大切さ」を学び体験できる場、企業や活動団体が主体となって発信し、来場者と交流できる場を創ります。これにより来場者への環境に対する気付き、日常生活での行動変容に加え、社会への波及につなげます。7年度は、博覧会協会と連携し、実施計画をはじめ、プログラムの企画や参加団体の調整等を行います。

(3) 市民向けシンポジウムの開催

2,000万円

GREEN×EXPO 2027開催への期待感や全市的な更なる理解促進、参加意欲の醸成を図るため、節目の機会に、市民を対象としたシンポジウムを開催します。

3 GREEN×EXPO会場建設費補助金

36億9,173万円(10億8,408万円)

会場建設費のうち閣議了解された地方自治体負担分(全体の1/3)の本市負担分を補助金として博覧会協会に支出します。

4 国際園芸博覧会協会負担金

55億2,466万円(34億7,800万円)

会場建設費のうち閣議了解された民間資金負担分(全体の1/3)等について、民間企業からの寄附金(企業版ふるさと納税)を負担金として博覧会協会に支出します。

取組3 上瀬谷のまちづくり

旧上瀬谷通信施設地区では、広大かつ豊かな自然環境を活かし、農業振興と都市的土地利用による郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指しています。

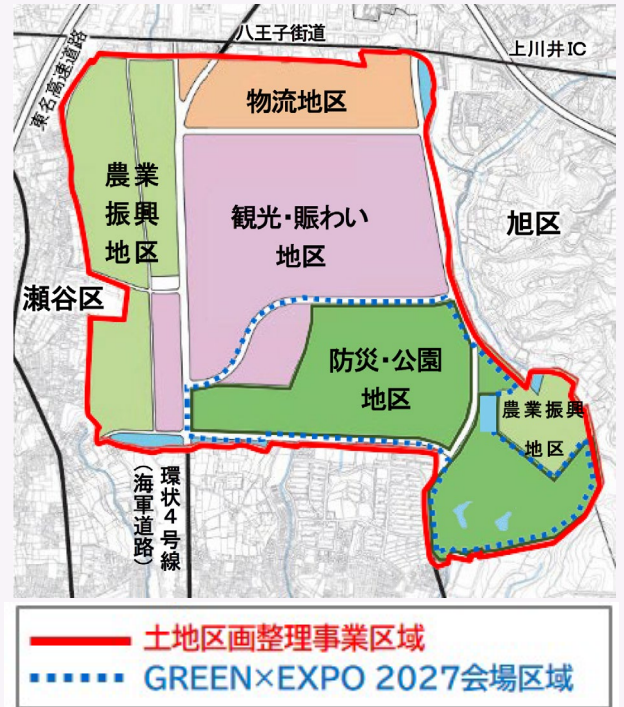
1 土地区画整理事業

287億4,819万円<290億2,039万円>
(250億4,627万円)

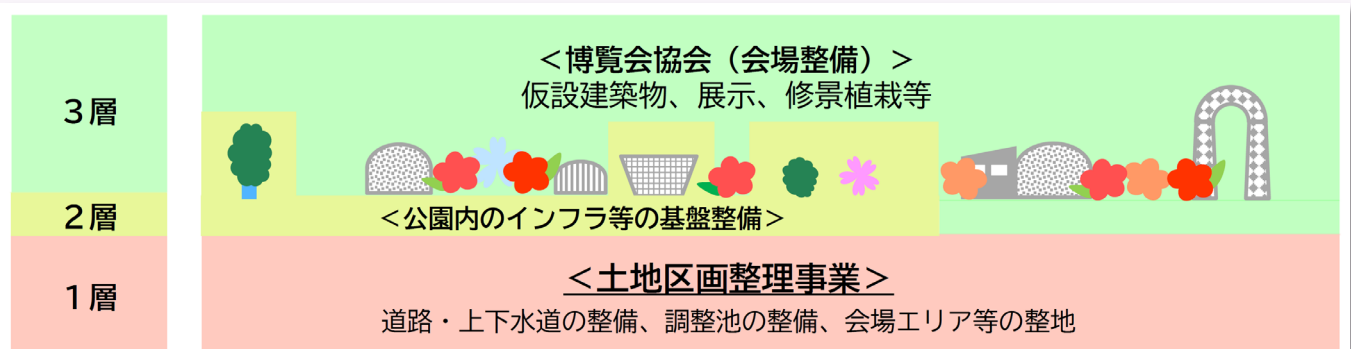
地権者で構成されるまちづくり協議会とともに検討を進め、次世代に向けたテーマパークを核とした複合的な集客施設の立地を目指す「観光・賑わい地区」、サステナブルなグリーン社会を発信するGREEN×EXPO 2027を継承する「防災・公園地区」、新たな都市農業モデルとなる拠点を形成する「農業振興地区」、災害時における救援物資の受け入れ等に寄与し、新たな技術を導入する「物流地区」の4つの地区を配置した「土地利用基本計画」を策定し、都市計画決定、事業計画決定を経て事業着手しています。

7年度は、地区全体の将来の土地利用を見据えながら、引き続き道路・上下水道の整備や調整池の整備、さらにはGREEN×EXPO 2027の会場エリアの整地等を着実に進めるとともに、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指し、観光・賑わい地区や物流地区の事業予定者との計画協議などを進めます。

また、農業振興地区における営農者等と新たな都市農業に向けた具体的な検討を進めます。



【GREEN×EXPO 2027の開催に向けて3層構造で行う工事のイメージ】



	2023 (R5)年度	2024 (R6)年度	2025~26(R7~8)年度	2027 (R9)年度
博覧会会場 エリア整備	R5 11/30 仮換地指定	← 工期:約30か月を予定 →		
		1層 土地区画整理事業等		
		2層 公園内のインフラ等の基盤整備		
		3層 博覧会協会(会場整備)		
		完成箇所から 順次引渡し		
				GREEN×EXPO 2027

2 広域防災拠点となる公園整備事業 47億5,533万円(15億9,523万円)

GREEN×EXPO 2027開催後の跡地に、「環境」と「防災」をテーマにした(仮称)旧上瀬谷通信施設公園を整備します。本市で初めての広域防災拠点となる、大規模災害時に全国から集まる応援部隊を受け入れるベースキャンプ機能などを有する公園として検討を進めます。

7年度は、引き続き、公園内の上下水道や電気設備、植栽、園路・広場、相沢川・和泉川の生物生息環境、公園の拠点施設であるパークセンターの整備を着実に進めます。

また、開催後の公園整備に向けて、次世代を担う市民や活動団体、企業の皆様と対話を重ねながら、ソフト・ハードの両面で検討を進めます。



樹木の植栽整備の様子



和泉川の湿地環境の整備(イメージ図)

【コラム】 大規模災害時に必要となる防災機能を備える公園

大規模災害時には、被災地域の外から応援部隊や支援物資を受け入れる必要があり、人口の多い横浜ではその際のキャパシティや効率性が特に求められます。

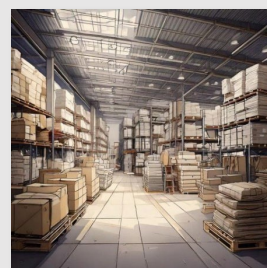
(仮称)旧上瀬谷通信施設公園は、広大な敷地や東名高速などの広域アクセスを有しています。大規模災害時には、全国から集結する自衛隊、警察、消防などの応援部隊のベースキャンプ機能や、物資の備蓄や外部からの支援物資の受け入れといった物資の流通拠点機能を担う公園として整備を進めていきます。



応援部隊の宿営の様子



広場でのヘリの離着陸



備蓄庫のイメージ

3 周辺道路整備事業 42億4,128万円<59億5,828万円>(25億918万円)

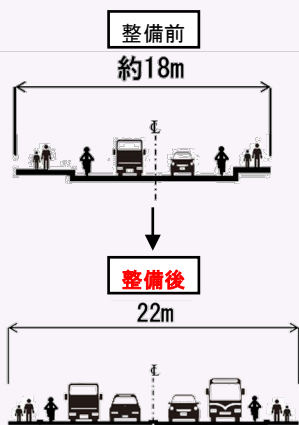
上瀬谷周辺の日常的な渋滞の解消に向けた都市計画道路の整備を着実に進めることにより、GREEN×EXPO 2027開催時における円滑な交通の確保につなげるとともに、その後の新たなまちづくりに向け、土地区画整理事業での道路整備と併せて、道路の拡幅、新設、交差点立体化を進めています。

7年度は、八王子街道の拡幅や瀬谷地内線の整備に向けて、引き続き用地取得と工事を進めるとともに、環状4号線と八王子街道が交差する目黒交番前交差点の立体化に向けた工事を実施します。

凡例 ◆周辺道路事業で整備する道路
◇土地区画整理事業等で整備する道路

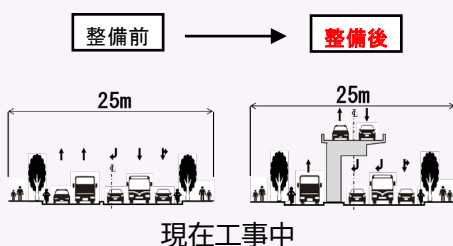
【上瀬谷周辺の道路整備箇所】

◆八王子街道の拡幅 (2車線→4車線)



現在工事中

◆目黒交番前交差点の立体化



現在工事中



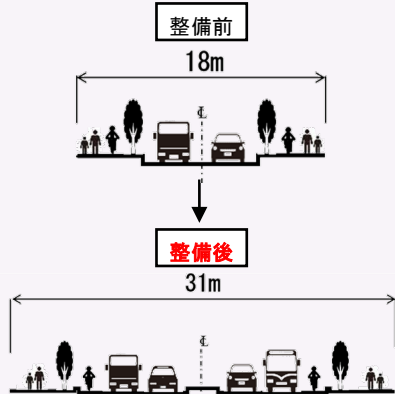
目黒交番前交差点付近 工事状況

◆上川井IC出口(横浜方面)の拡幅



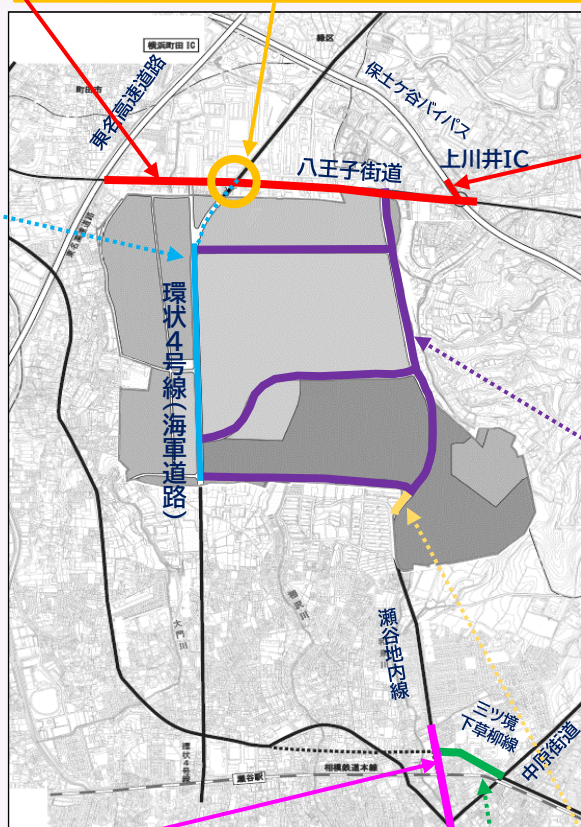
令和6年8月末工事完了

◇環状4号線の拡幅 (2車線→4車線)



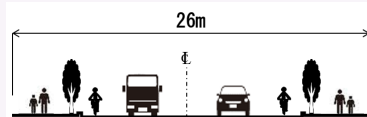
現在工事中

※ 点線部分は、幅員25m(4車線)



◇地区内道路の新設

新設



26m

現在工事中

◆瀬谷地内線の新設

※一部、土地区画整理事業で実施

新設

15m



現在工事中

◇三ツ境下草柳線の新設

新設

18m



現在工事中

◇地区内道路の新設

新設

15m



現在工事中

4 交通輸送対策

13億490万円(5億円)

(1) 郊外部の新たな活性化拠点の形成に向けた交通環境整備

6億5,700万円(5,000万円)

上瀬谷地区における新たな活性化拠点の形成により、本市西部地域に多くの来街者が見込まれることから、同地区や近傍の拠点駅周辺において、住民や来街者が安全・快適に移動できるよう、駅前広場の改良や歩行者・自転車の通行環境の整備など公共空間の整備を進めます。

また、GREEN×EXPO 2027開催時には安全かつ円滑な移動の確保につなげていきます。7年度は、具体的な設計を進めるとともに、一部工事に着手します。



十日市場駅北口駅前広場



環状4号線

(2) 新たな交通整備事業

3億8,600万円(3億円)

新たな交通整備事業は、道路混雑の抑制や来街者への交通利便性の向上、将来的には誰もが移動しやすい持続可能な地域交通を目指し、本市西部地域の交通ネットワークを構築していくことを目的に、瀬谷駅を起点とする新たな交通を導入するものです。

7年度は、引き続き、瀬谷・上瀬谷間の専用道の整備に向けた設計や都市計画の法定手続きを進めます。

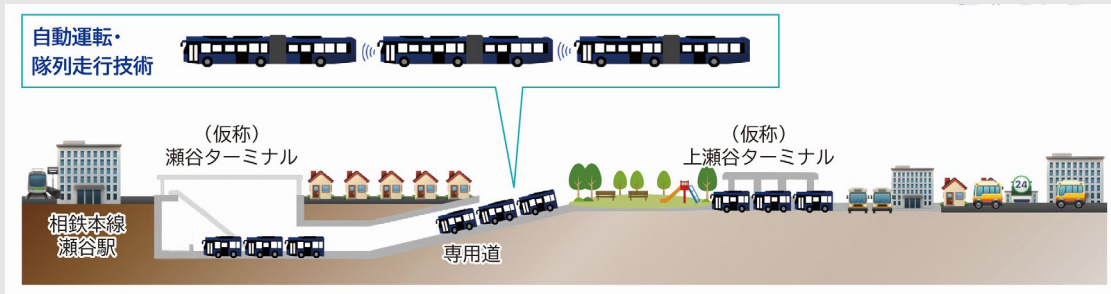
また、本市西部地域の交通ネットワークの構築に向けた基本計画の検討を進めます。



公共交通ネットワークのイメージ

【コラム】 次世代技術を活用したバスの導入

瀬谷・上瀬谷間では、バス専用の道路を整備し、次世代技術(自動運転・隊列走行)を活用したバスによる新たな輸送システムの導入を目指しています。



(3) インターチェンジ整備事業

2億6,190万円(1億5,000万円)

旧上瀬谷通信施設地区に整備を予定している広域防災拠点の機能を最大限に発揮するとともに、市民の暮らしや経済の活性化に繋がる安定的な物流の確保を目指し、東名高速道路と同地区を直結するインターチェンジの整備に向けた検討を進めています。

7年度は、引き続き設計を進めるとともに、都市計画や環境影響評価の法定手続きを進めます。



広域防災拠点と新たなインターチェンジのイメージ

令和7年度予算案 会計別総括表

《一般会計》

(単位:千円)

		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
2款 総務費		25,986,394	14,773,285	11,213,109	75.9
1項	脱炭素推進費	5,597,749	5,258,409	339,340	6.5
①	1目 脱炭素推進費	5,597,749	5,258,409	339,340	6.5
2項	GREEN×EXPO推進事業費	10,087,135	4,910,468	5,176,667	105.4
②	1目 GREEN×EXPO推進事業費	870,755	348,389	522,366	149.9
③	2目 GREEN×EXPO会場建設等事業費	9,216,380	4,562,079	4,654,301	102.0
3項	公園整備費	4,755,329	1,595,227	3,160,102	198.1
④	1目 公園整備費	4,755,329	1,595,227	3,160,102	198.1
4項	周辺道路整備費	4,241,281	2,509,181	1,732,100	69.0
⑤	1目 周辺道路整備費	4,241,281	2,509,181	1,732,100	69.0
5項	交通輸送対策費	1,304,900	500,000	804,900	161.0
⑥	1目 交通輸送対策費	1,304,900	500,000	804,900	161.0
19款 諸支出金		705,793	673,720	32,073	4.8
1項	特別会計繰出金	705,793	673,720	32,073	4.8
⑦	10目 市街地開発事業費会計繰出金	699,991	662,116	37,875	5.7
⑧	17目 自動車事業会計繰出金	5,802	11,604	△ 5,802	△ 50.0
合計		26,692,187	15,447,005	11,245,182	72.8
財源内訳	特定財源	15,766,429	8,506,273	7,260,156	85.4
	国庫支出金	4,767,560	2,610,653	2,156,907	82.6
	市債	5,459,000	2,413,000	3,046,000	126.2
	その他	5,539,869	3,482,620	2,057,249	59.1
	一般財源	10,925,758	6,940,732	3,985,026	57.4

市債 + 一般財源	16,384,758	9,353,732	7,031,026	75.2
-----------	------------	-----------	-----------	------

① 脱炭素推進費

カーボンニュートラルを推進する4つの柱と、サステナブルなグリーン社会に向けた取組に係る経費			本年度	前年度	差引
	事業費		5,597,749	5,258,409	339,340
	財源内訳	国庫支出金	946,737	996,919	△50,182
		市債	119,000	367,000	△248,000
		その他	5,199	4,620	579
		一般財源	4,526,813	3,889,870	636,943

(千円)		(千円)		
1	地球温暖化対策実行計画推進事業 地球温暖化対策進捗状況等把握調査の実施等	23,499	15 脱炭素先行地域推進事業 脱炭素先行地域における省エネ・再エネ設備導入施設への補助等	922,579
2	事業者温暖化対策促進事業 地球温暖化対策計画書制度等の運用	16,774	16 水素・次世代エネルギー等利活用推進事業 水素・次世代エネルギーの利活用に関する調査検討等	38,290
3	エネルギーマネジメント事業 全庁的なエネルギーマネジメントの推進	16,776	17 再生可能エネルギー導入・拡大推進事業 市民及び市内事業者への再エネ切替促進等	7,750
4	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業 市民が太陽光発電等の再エネ・省エネ設備を導入するための支援	100,000	18 次世代型太陽電池活用推進事業 次世代型太陽電池の早期実用化支援及び認知度向上等	15,000
5	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業 一括受電化に必要となる受変電設備等の設置に係る費用の補助	17,000	19 SDGs未来都市推進プロジェクト事業 SDGs達成及び環境・経済・社会的課題の統合的解決のための取組	69,186
6	脱炭素行動推進プロモーション事業 市民の脱炭素行動の推進及び脱炭素関連施策のプロモーション等	15,000	20 脱炭素まちづくり推進事業 事業者・地域が一体となって取り組む、市民の行動変容の推進等	10,000
7	地域における脱炭素化活動促進事業 地域が主体となった出前講座等による普及啓発や活動の支援等	30,488	21 新たなグリーン社会推進事業 新たなグリーン社会の実現に向けた取組の推進	599,900
8	脱炭素ライフスタイル浸透事業 衣料品等市民生活に身近なものの循環による行動変容の促進	16,300	22 総務費	5,263
9	脱炭素ライフスタイル推進事務費 市民の行動変容に係る各事業における共通の事務費	6,166	23 職員人件費	3,283,491
10	国際連携による脱炭素施策推進事業 海外都市、国際ネットワーク等との連携推進	6,846		
11	国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業 国際会議等を通じた脱炭素施策の発信	17,770		
12	市役所RE100推進事業 区庁舎など公共施設のLED化の推進等	127,888		
13	自立分散型電源導入推進事業 PPA事業による太陽光発電設備の設置検討等	28,000		
14	次世代自動車普及促進事業 FCV・EV・PHV及び充電設備設置の普及促進等	223,783		

② GREEN×EXPO推進事業費

GREEN×EXPO 2027の開催に向けた取組の推進に係る経費			本年度	前年度	差引
	事業費			870,755	348,389
	財源内訳	国庫支出金	-	-	-
		市債	-	-	-
		その他	10,000	-	10,000
		一般財源	860,755	348,389	512,366
					(千円)
1 GREEN×EXPO広報・推進活動事業 開催に向けた広報プロモーション・機運醸成等					870,755

③ GREEN×EXPO会場建設等事業費

GREEN×EXPO 2027の開催に向けた会場建設費のうち本市負担分の補助及び企業版ふるさと納税を活用した民間資金負担分の協会への負担金等			本年度	前年度	差引
	事業費			9,216,380	4,562,079
	財源内訳	国庫支出金	-	-	-
		市債	-	-	-
		その他	5,524,655	3,478,000	2,046,655
		一般財源	3,691,725	1,084,079	2,607,646
					(千円)
1 GREEN×EXPO会場建設等事業 本市負担分の補助:3,691,725千円 民間企業からの寄付金(企業版ふるさと納税等)による負担金:5,524,655千円					9,216,380

④ 公園整備費

広域防災拠点となる公園整備に係る経費			本年度	前年度	差引
	事業費			4,755,329	1,595,227
	財源内訳	国庫支出金	1,500,923	339,384	1,161,539
		市債	2,650,000	900,000	1,750,000
		その他	-	-	-
		一般財源	604,406	355,843	248,563
					(千円)
1 (仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業 本市初の広域防災拠点となる「環境」と「防災」をテーマにした公園の整備等					4,755,329

⑤ 周辺道路整備費

上瀬谷周辺の日常的な渋滞の解消、GREEN×EXPO 2027開催時における来場者の円滑な交通アクセスの確保に係る経費			本年度	前年度	差引
	事業費			4,241,281	2,509,181
	財源内訳	国庫支出金	2,264,900	1,274,350	990,550
		市債	1,861,000	1,041,000	820,000
		その他	15	-	15
		一般財源	115,366	193,831	△78,465
					(千円)
1 旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業 八王子街道の拡幅や瀬谷地内線の整備、環状4号線と八王子街道の目黒交番前交差点の立体化					4,241,281

⑥ 交通輸送対策費

本市西部地域の交通環境整備に係る経費、新たな交通、新たなインターチェンジの整備に係る経費			本年度	前年度	差引
	事業費			1,304,900	500,000
	財源内訳	国庫支出金	55,000	-	55,000
		市債	829,000	105,000	724,000
		その他	-	-	-
		一般財源	420,900	395,000	25,900
					(千円)
1 交通輸送対策事業 上瀬谷地区における新たな活性化拠点の形成に向けた交通環境整備					657,000
2 新たな交通整備事業 相模鉄道本線瀬谷駅を起点とした新たな交通の整備					386,000
3 インターチェンジ整備事業 東名高速道路と直結する新たなインターチェンジの整備					261,900

⑦ 市街地開発事業費会計繰出金

			本年度	前年度	差引
	市街地開発事業費において、国庫補助金や市債を活用できない職員人件費や事業費、公債費の財源として一般会計繰出金を支出	事業費		699,991	662,116
財源内訳		国庫支出金	—	—	—
		市債	—	—	—
		その他	—	—	—
		一般財源	699,991	662,116	37,875
					(千円)
1 市街地開発事業費会計繰出金					699,991

⑧ 自動車事業会計繰出金

			本年度	前年度	差引
	大気汚染物質等の排出が少ない車両の普及拡大を目指し、交通局が導入する燃料電池バスについて、ディーゼルバスにかかる費用の差額分を一般会計から繰出金を支出	事業費		5,802	11,604
財源内訳		国庫支出金	—	—	—
		市債	—	—	—
		その他	—	—	—
		一般財源	5,802	11,604	△5,802
					(千円)
1 低公害バス集中導入事業					5,802

令和7年度予算案 会計別総括表

《市街地開発事業費会計》

(単位:千円)

		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
1款	市街地開発事業費	29,645,635	25,688,526	3,957,109	15.4
	2項 事業費	29,321,688	25,597,564	3,724,124	14.5
①	3目 旧上瀬谷通信施設地区 事業費	29,321,688	25,597,564	3,724,124	14.5
	3項 公債費	44,254	10,563	33,691	319.0
	1目 元金	24,167	7,550	16,617	220.1
②	2目 利子	15,551	2,401	13,150	547.7
	3目 公債諸費	4,536	612	3,924	641.2
	4項 旧上瀬谷通信施設地区事 業費充当企業債公債費	279,693	80,399	199,294	247.9
②	1目 利子	274,949	75,898	199,051	262.3
	2目 公債諸費	4,744	4,501	243	5.4
合計		29,645,635	25,688,526	3,957,109	15.4
財源内訳	特定財源	28,945,644	25,026,410	3,919,234	15.7
	国庫支出金	1,695,899	950,000	745,899	78.5
	市債(市街地開発事業債)	1,765,000	1,020,000	745,000	73.0
	市債(企業債)	24,758,000	21,346,000	3,412,000	16.0
	その他	726,745	1,710,410	△ 983,665	△ 57.5
	一般会計繰入金	699,991	662,116	37,875	5.7

① 旧上瀬谷通信施設地区事業費

			本年度	前年度	差引
	旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業の実施により、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指しまちづくりの基盤を整備する経費	事業費		29,321,688	25,597,564
財源内訳		国庫支出金	1,695,899	950,000	745,899
		市債(市街地開発事業債)	1,765,000	1,020,000	745,000
		市債(企業債)	24,484,000	21,271,000	3,213,000
		その他	726,745	1,710,410	△983,665
		一般会計繰入金	650,044	646,154	3,890
					(千円)
1 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業					28,748,189
2 職員人件費					573,499

② 公債費

			本年度	前年度	差引
	市街地開発事業のために発行した市債の償還金等を市債金会計へ繰出し	事業費		323,947	90,962
財源内訳		国庫支出金	-	-	-
		企業債	274,000	75,000	199,000
		その他	-	-	-
		一般会計繰入金	49,947	15,962	33,985
					(千円)
1 元金					24,167
2 利子					290,500
3 公債諸費					9,280

令和7年度予算案 会計別総括表

《風力発電事業費会計》

(単位:千円)

		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減額 (A)-(B)	増△減率 (%)
1款	風力発電事業費	97,146	95,096	2,050	2.2
	1項 運営費	57,146	55,096	2,050	3.7
	① 1目 運営費	57,146	55,096	2,050	3.7
	2項 予備費	40,000	40,000	-	-
	① 1目 予備費	40,000	40,000	-	-
合計		97,146	95,096	2,050	2.2
財源内訳	特定財源	97,146	95,096	2,050	2.2
	その他	97,146	95,096	2,050	2.2
	一般会計繰入金	-	-	-	-

① 風力発電事業費

		本年度	前年度	差引	
再生可能エネルギーの利用促進や地球温暖化対策に資するとともに、市民一人ひとりが具体的行動を起こすきっかけとする事業として、風力発電事業を実施	事業費	97,146	95,096	2,050	
	財源内訳	国庫支出金	-	-	-
		市債	-	-	-
		その他	97,146	95,096	2,050
		一般会計繰入金	-	-	-
				(千円)	
1	運営費 風力発電所(ハマウイング)の維持管理、普及啓発・PRを実施			57,146	
2	予備費			40,000	

債務負担行為

《一般会計》

事項	限度額	令和6年度末までの 支出見込額		令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
旧上瀬谷通信施設公園(仮称)施設整備 工事請負契約等	8,800,000		—	令和7年度	3,020,000	1,004,000	1,000,000	—	1,016,000
			—	令和8年度	5,780,000	2,196,000	2,200,000	—	1,384,000
環状4号線(北町地区)道路整備 工事請負契約	1,900,000		—	令和7年度	878,000	482,900	395,000	—	100
			—	令和8年度	300,000	165,000	135,000	—	—
(新規) 中区庁舎等LED化改修工事請負契約	95,000		—	令和8年度	95,000	—	—	—	95,000
(新規) 旭区総合庁舎LED化改修工事請負契約	97,000		—	令和8年度	97,000	—	—	—	97,000
(新規) 旧上瀬谷通信施設公園(仮称)小規模建 築等整備工事請負契約	2,900,000		—	令和8年度	2,900,000	497,145	490,000	—	1,912,855
(新規) 瀬谷地内線街路整備工事請負契約	860,000		—	令和8年度から 令和10年度まで	860,000	396,000	324,000	—	140,000
(新規) 瀬谷地内線街路整備事業に関する 相模鉄道本線交差部工事施工協定	3,000,000		—	令和8年度から 令和11年度まで	3,000,000	1,650,000	1,350,000	—	—

《市街地開発事業費会計》

事項	限度額	令和6年度末までの 支出見込額		令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 相沢川流域雨水調整池等整備工事請 負契約の締結に係る予算外義務負担	8,200,000	令和6年度	3,600,000	令和7年度	3,400,000	—	3,400,000	—	—
			—	令和8年度	1,000,000	—	1,000,000	—	—
旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 堀谷戸川流域雨水調整池等整備工事 請負契約の締結に係る予算外義務負担	1,900,000	令和6年度	486,000	令和7年度	990,000	25,000	965,000	—	—
			—	令和8年度	385,000	—	385,000	—	—
旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 大門川流域雨水調整池等整備工事請 負契約の締結に係る予算外義務負担	2,500,000	令和6年度	780,000	令和7年度	1,210,000	156,500	1,053,000	—	500
			—	令和8年度	510,000	—	510,000	—	—
旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 基盤整備工事請負契約の締結に係る 予算外義務負担	25,000,000	令和6年度	7,278,152	令和7年度	10,044,000	1,514,399	7,811,000	718,000	601
			—	令和8年度	6,337,891	897,770	5,440,000	—	121

主な財源創出の取組

事業名・取組	財源創出の内容	財源創出額 (千円)
「創造・転換」による財源創出(歳出削減の取組)		
地球温暖化対策実行計画推進事業	「脱炭素化プラス事業」について、本市の各局区の施策状況を鑑み、事業終了	23,374
国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業	実施内容を見直すことで削減	10,000
再生可能エネルギー導入・拡大推進事業	業務の実施方法等を見直すことで経費を削減	5,310
その他の財源創出(決算等にあわせた見直し)		
次世代自動車普及促進事業	電気自動車の充電設備及び水素ステーションの補助事業について、実績を考慮することで、経費を削減	14,500
国際連携による脱炭素施策推進事業	事務見直しにより経費を削減	9,059
その他の財源創出(その他の歳入確保)		
SDGs未来都市推進プロジェクト事業	新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用及び「食品ロス削減SDGsロッカー」設置による貸付料を得ることで歳入を確保	26,640
新たな交通整備事業	国が示す条件に対応できる見通しが立ったため、国の補助金を導入し、歳入を確保	6,000
脱炭素まちづくり推進事業	新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用により歳入を確保	5,000

